緑とシーサイドのテクノゾーン

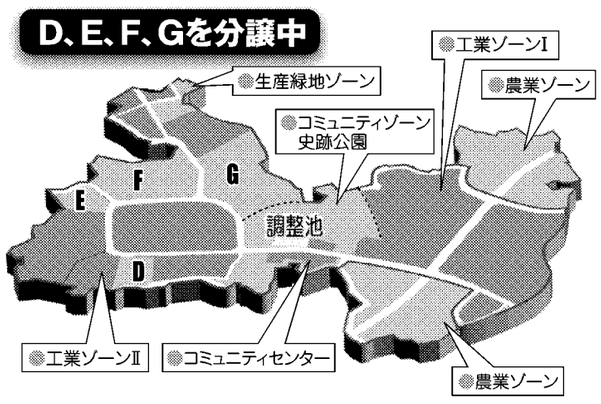
西湘テクノパーク

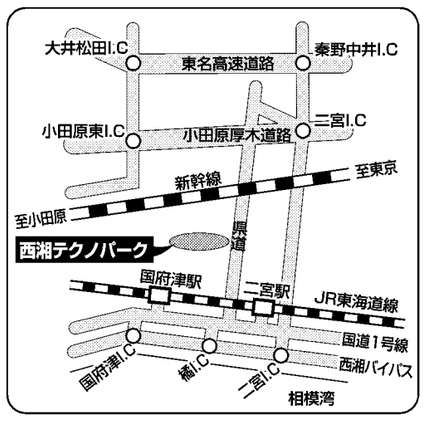
神奈川県小田原市東部、相模湾を一望する風光明媚で温暖な地にある工業団地。
公害のない優良企業の集積を図り、中央には憩いの場となるコミュニティゾーンを配置。

優遇制度も充実!

●小田原市企業立地促進制度
固定資産税・都市計画税の3年間の課税免除
立地奨励金、雇用促進奨励金、環境配慮型設備設置費助成金の交付
●小田原市産業立地促進融資利子補給制度
●インベスト神奈川2ndステップ

D、E、F、Gを分譲中



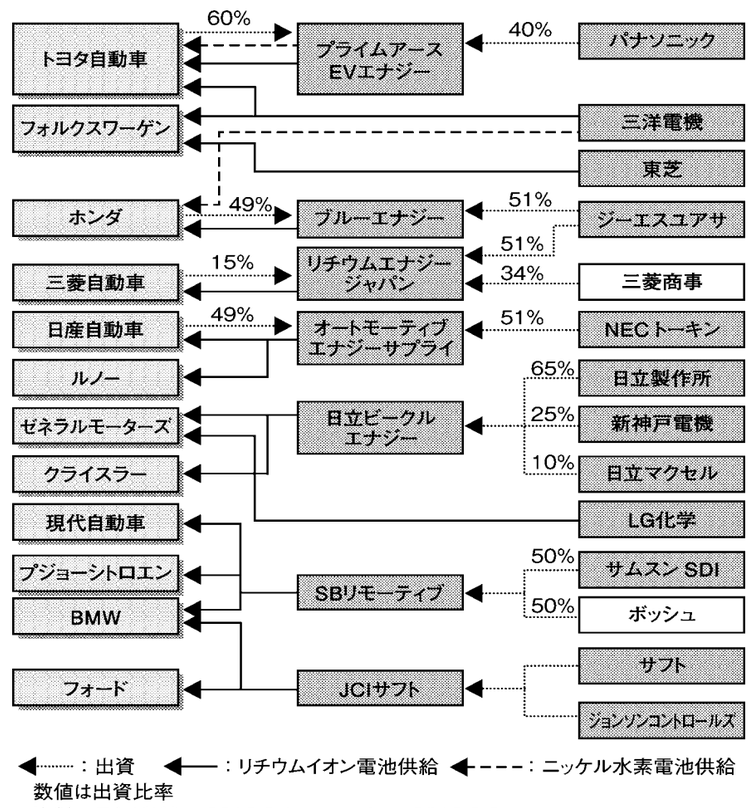


東京から車で約50分。
東海道新幹線の利用にも便利。
首都圏進出、全国展開の拠点づくりに最適!!

お気軽にお問い合わせ下さい
小田原市 経済部産業政策課 企業誘致担当
〒250-8555　神奈川県小田原市荻窪300
TEL:0465(33)1513　FAX:0465(33)1286
URL:http://www.stpark.net/

岐路に立つ産業立地

次世代自動車用二次電池を巡る出資・供給関係



数値は出資比率
資料：日経ビジネス 2010.2.1、エコノミスト 2010.3.2

環境・エネルギー産業 産業立地をけん引

今、新たな産業集積の芽として、環境・エネルギー産業と航空機産業の集積が注目されている。特に、環境・エネルギー産業は、経済産業省が昨年12月に地域低炭素型雇用創出産業立地推進事業補助金として国際的な競争の激化や、世界最先端の技術力を持ち、将来の成長が見込まれる企業に対して、国が直接支援し国内雇用の創出を図るもので、1100億円の予算で後押ししている。

この補助金により多くの企業の新たな投資、立地を引き出している。特にジーエスユアサや三洋電機などの二次電池メーカーから電池の正極材原料や正極材を生産する田中化学研究所（福井県）、電解液の宇部興産（山口県）などの部材生産メーカー、さらにはエコカーを生産予定の関東自動車（岩手県）などの自動車メーカーなどに幅広く交付されている。

今回の補助金では153件が採択され、この分野で毎年約1・9兆円の需要が創出される見込みで、裾野産業も含めて約9・5万人の雇用創出の期待が予想される。

今後、環境対応車を支える二次電池や太陽電池などの低炭素型の産業分野が、新たな日本産業の立地をけん引すると思われる。

動き出す 次世代自動車

現在、自動車メーカー各社は環境対応車の生産に力を入れている。電気自動車（EV）の生産の取り組みは、三菱自動車の「i―MiEV（アイミーブ）」、日産自動車の「LEAF（リーフ）」、富士重工業の「プラグインステラ」が実用化されている。また、ハイブリッド自動車（HV）ではトヨタの「プリウス」のプラグインハイブリッド車（PHV）が今年度から米国で販売される予定で、近くわが国でも販売される。まさに、次世代自動車のスタートラインに着いたといえる。

自動車産業の立地は、2011年1月にトヨタグループのセントラル自動車が宮城県大衡村で約44㌶の工場を本格操業した。また、関東自動車は岩手県でトヨタの小型車「ビッツ」のHVを生産する予定となっている。さらに、ホンダは鈴鹿工場で新小型低燃費車の生産を予定するとともに、リーマン・ショックで工場建設がストップしていた埼玉県寄居町の工場を13年に稼働する予定で再開している。各社とも環境対応車の生産を中心とした設備投資が活発化している。

車載二次電池の設備投資動向と立地

環境対応車を支える電池生産は、質の高い材料と高度な生産技術が求められることから、電池メーカーが限られている。特に、ジーエスユアサや三洋電機はこの分野を得意としていることから複数の自動車メーカーに供給している。自動車産業は一般的に系列の強い業界であるが、この分野は異なっている。例えば、ジーエスユアサは三菱自動車、ホンダに供給している。三洋電機においてはトヨタ自動車、フォルクスワーゲン、ホンダ、さらにはヤマハ発動機の電動オートバイにも供給するなど、系列を超えた取引がされている。その

ため、電池メーカーは供給体制を強化するために設備投資を積極的に行っている。

最近の主な立地は、プライムアースEVエナジーが宮城県大和町に新工場の増設を進めている。また、ジーエスユアサと三菱系企業の合弁会社であるリチウムエナジージャパンは滋賀県栗東市で新工場を立ち上げている。さらに、三洋電機は兵庫県加西市の工場で新しくEVの実証実験を開始しており、近々量産に入るという。パナソニックは米国のテスラモーターズと提携し、テスラ社のEV高級スポーツカーであるロードスターへのバッテリー供給が有力視され、大阪市住之江工場の増設が見込まれている。このように低炭素型産業が国内立地のリード役として、重要な役割を担ってくる。

環境対応車やバッテリー関係、太陽電池などと併せて、今注目されているのがポスト自動車としての航空機産業である。

ポスト自動車としての航空機産業

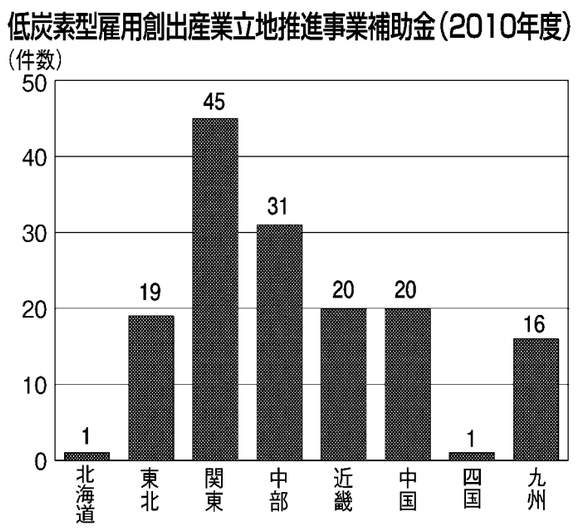
特に、米ボーイングの「B787」には三菱重工業、川崎重工業など数十社が関わっており、機体部品の35%が日本で生産されている。B787の受注は世界中から、すでに約1000機の受注があるといわれ、関連会社の大きなビジネスチャンスになっている。

もう一つ、三菱重工の小型ジェット旅客機（MRJ）があと2年ほどで初飛行の予定であり、これを含めると、日本の航空機産業が国内総生産（GDP）の0・29%を占める現在の割合はもう少し伸びると思われる。航空機産業は知識集約型産業であり、今後、ポスト自動車として産業のけん引役が期待される。

企業立地に高まる人材と大学連携

立地企業が減少するなか、各自治体の企業誘致競争は激しさを増している。従来型の安くて広い土地、高額な補助金の企業誘致手法は通用しなくなってくる。企業が求める優秀な人材の確保やビジネス展開の優位性など、知識集約型産業が求める立地条件にいかに応えるかが重要となってくる。特に、大学の存在は大きく優位な立地条件となる。東京エレクトロンは宮城県仙台近郊に研究所を併設した新工場を近く完工する。この工場立地は、同社の工場・研究所閉鎖を含む工場再編による世界トップを狙う拠点づくりとして位置付けられている。その立地選定に東北大学、岩手大学などの人材を含めた大学連携が立地要因となっている。

知識集約型産業の母工場の立地に求められるのが人材である。ある自動車部品メーカーが北海道に工場立地を検討する際に用地選定マトリックス評価点を作成している。その中では100点満点中、人材に半分の50点を配点するほど人材が重要視されている。当初は社内の中で雪、寒さで北海道への進出に難色を示す意見が多かった。しかし、北海道大学や室蘭工業大学などからの人材確保が決め手となり、北海道進出を選択したと立地担当役員は振り返る。それだけ人材というのは、今後の企業発展に大きく影響するものであり、重要な立地要素である。特に、大学の技術者、技能者などの質を含めた人材確保が大きく左右する。



期待される国の立地支援（国内投資促進プログラム）

政府は企業の海外流出防止と地方への立地促進のために「国内投資促進プログラム」を閣議決定した。特に経済団体からの要望である「法人税の5%引き下げ」は、企業の設備投資の原資となる。また、日本産業のアジアでの地位低下が著しく、アジア拠点への復活のために外資系企業の研究開発や統括拠点に対する法人税の大幅な引き下げ、特許料の軽減、就業予定外国人の入国管理手続きの迅速化、英文申請を可能にするなど投資に対する強力なインセンティブを設けて海外からの投資を呼び込み、「日本のアジア拠点化」を図ることで、新たな事業の創出と雇用増大につなげていく施策である。

さらには、工場立地における二重規制や土地規制の迅速的な対応を促進させる方向に政府も目を向けてきている。

今後の企業立地は、国内における新たな産業の動きを注視する一方で、グローバルな視点を持った立地戦略が必要になる。まさに産業立地は岐路に立たされている。

お役立て下さい…新しい設備計画に、部品や材料の調達に新製品の設計・研究・開発に、商品開発に

確かな読者を

毎月1日発行

募集中
★新しい設備計画に
★部品や材料の調達に
★新製品の設計・研究・開発に
★商品開発に

新製品情報

日刊工業新聞社「新製品情報」読者係
〒103-8548　東京都中央区日本橋小網町14-1
TEL 03-5644-7291　FAX 03-5644-7299

全国の新製品・新技術の記事、広告を満載したエレとメカ中心の情報誌
下の申込書により登録するだけで無料でお手もとに。
お申し込みは今すぐ FAX 03-5644-7299 に！

●「資料請求」を出して頂く熱心な読者を優先しています。
●「新製品情報」の配布は、国内に限ります。
●事業所への配布を原則としています。個人宅での登録は、できません。

※㊟裏写りするためコピーを取ったものをFAXして下さい。 FAX 03-5644-7299

新製品情報〈申込書〉該当番号を○で囲む

企業名　フリガナ　所在地　〒　電話　FAX
氏名　フリガナ　部署　役職　年齢
eメール　メールマガジン配布　可・不可

資本金
1．資本金なし　2．1,000万円未満　3．1,000万円以上　4．2,500万円以上　5．5,000万円以上　6．1億円以上　7．10億円以上　8．50億円以上　9．100億円以上

従業員
1．50人未満　2．50人以上　3．100人以上　4．300人以上　5．500人以上　6．1,000人以上　7．3,000人以上　8．5,000人以上　9．10,000人以上

上場　1．一部上場　2．二部上場　3．非上場　4．その他

本人の職種
01．経営全般　02．研究・開発　03．設計　04．生産技術　05．生産管理　06．企画・調査　07．購買・資材　08．宣伝・広報　09．コンピュータ関連　10．製造　11．営業　12．総務・施設管理　13．工事管理　20．その他

本人の役職
01．経営者・役員　02．工場長・部長　03．課長　04．係長・主任　05．専門職・スタッフ　06．社員　10．その他

企業の業種
05．鉱業　09．建設業・エンジニアリング業　12．食品製造業　14．繊維製造業　19．出版・印刷・関連産業　20．化学工業・薬品工業　21．石油・石炭製品製造業　22．プラスチック製品製造業　23．ゴム・皮製品製造業　25．窯業・セラミック製品製造業　26．鉄鋼業　27．非鉄金属製造業　28．金属製品製造業　29．一般機械器具製造業　30．電気機械器具製造業　31．輸送用機械器具製造業　32．精密機械器具製造業　34．その他の製造業　36．電気・ガス業　40．運輸・通信業　49．卸売・小売業　50．商社　61．金融・保険業　69．不動産業・ビルマネジ業　72．サービス業　84．情報サービス・ソフト業　86．設計・デザイン業　97．公官庁・学校・コンサル　99．その他

ご登録いただいた情報は、日刊工業新聞社と関連会社（日刊工業サービスセンター、日刊工業広告社、日刊工業関西広告社、日刊工業開発センターなど）が細心の注意を払って利用させていただく場合もあります。この情報を利用して、日刊工業新聞社と関連会社では、展示会・セミナーや各種商品・サービスに関する情報などをDMやeメールにて皆様にお届けする場合のほか、企業や官公庁などの情報提供を行う場合もあります。